



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月2日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯉江 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 安藤 実

TEL 03-5635-5111

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	16,926	25.8	33		25		208	
2018年3月期第1四半期	13,455	11.7	1,051		1,062		805	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 357百万円 (%) 2018年3月期第1四半期 704百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	18.15	
2018年3月期第1四半期	69.92	

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	91,593	51,000	55.5
2018年3月期	96,036	51,681	53.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 50,877百万円 2018年3月期 51,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		5.00		28.00	
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		29.00		29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期第2四半期末の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は53円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	25.0	600		550		320		27.80
通期	89,000	12.3	4,200	9.9	4,100	4.2	2,800	0.7	243.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	11,589,925 株	2018年3月期	11,589,925 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	79,851 株	2018年3月期	79,719 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	11,510,150 株	2018年3月期1Q	11,513,891 株

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な米国経済を中心に世界経済が拡大基調で推移したことを背景に、緩やかな持ち直しの動きが続きました。しかしながら、原材料価格の上昇や人手不足への懸念などから企業の景況感には悪化の傾向がみられ、加えて米国の通商政策に端を発する貿易摩擦が世界経済の下振れリスクとして顕在化するなど、先行きの不透明感は強まりつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、電力・上下水分野において勢いを欠く状況が続いているものの、電子産業分野では旺盛なメモリ需要を背景に、中国・台湾・日本で半導体や電子材料関連の大型の設備投資計画が相次いでおり、一般産業分野においても企業の生産活動の堅調な推移に加え、省力化などを目的とした設備投資が高い水準で計画されるなど、足下の状況は引き続き活発に推移しております。

このような状況の下、当社グループは既存事業におけるコスト競争力・生産性向上への取り組みと、差別化製品・技術の創出に向けた研究開発への資源投入拡大をドライビングフォースとし、新商品の開発と海外への販路展開による「機能商品事業の強化」、コスト構造の改革とソリューションビジネスの強化、中国市場でのシェア拡大による「電子産業分野の拡大」、水処理技術で培った高度な分離・精製プロセスを二次電池、電子材料・ガス、バイオ医薬などの分野に展開する「新規事業の開拓」を注力分野として取り組みを進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高19,429百万円（前年同期比2.6%増）、売上高16,926百万円（同25.8%増）、営業利益33百万円（前年同期は営業損失1,051百万円）、経常利益25百万円（前年同期は経常損失1,062百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失208百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失805百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、低調に推移した電力・上下水分野において受注高・売上高が減少いたしました。電子産業分野及び一般産業分野において前連結会計年度までに受注した大型案件の工事進捗によって売上が増加したことに加え、メンテナンス・消耗品交換等のソリューションサービスが好調に推移したことから、受注高15,073百万円（前年同期比2.4%増）、売上高12,641百万円（同35.4%増）となりました。また、利益面につきましては、売上の増加による影響に加え、好調な受注環境や各種の原価低減策が奏功し売上総利益率が改善したことから、営業損失210百万円（前年同期は営業損失1,339百万円）となりました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、企業の設備投資・生産活動が堅調に推移したことに加え、ラインナップの拡充や営業体制・製造体制の強化など事業拡大策の展開により、標準型機器・フィルタ部門、水処理薬品部門、食品部門とも受注高・売上高が増加し、受注高4,356百万円（前年同期比3.2%増）、売上高4,285百万円（同4.1%増）となりました。一方利益面につきましては、新商品の開発や体制の強化に伴うコストの増加が影響し、営業利益244百万円（同15.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,442百万円減少し、91,593百万円となりました。これは主に、仕掛品を中心としたたな卸資産1,885百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金6,252百万円、リース投資資産493百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,762百万円減少し、40,592百万円となりました。これは主に、短期借入金1,496百万円、賞与引当金612百万円、未払法人税等595百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ680百万円減少し、51,000百万円となりました。これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金531百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,652	8,756
受取手形及び売掛金	36,460	30,208
リース投資資産	15,241	14,747
商品及び製品	4,365	4,288
仕掛品	2,048	3,994
原材料及び貯蔵品	1,321	1,338
その他	2,285	2,672
貸倒引当金	△85	△84
流動資産合計	70,289	65,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,148	18,132
減価償却累計額	△12,247	△12,331
建物及び構築物（純額）	5,900	5,801
機械装置及び運搬具	5,580	5,594
減価償却累計額	△4,809	△4,840
機械装置及び運搬具（純額）	771	754
土地	12,561	12,556
建設仮勘定	8	21
その他	4,802	4,768
減価償却累計額	△4,191	△4,181
その他（純額）	611	587
有形固定資産合計	19,853	19,720
無形固定資産	1,175	1,188
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695	1,740
繰延税金資産	2,445	2,473
その他	742	732
貸倒引当金	△167	△183
投資その他の資産合計	4,717	4,763
固定資産合計	25,746	25,672
資産合計	96,036	91,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,694	15,311
短期借入金	14,082	12,586
未払法人税等	935	339
前受金	2,399	1,975
賞与引当金	1,048	435
製品保証引当金	233	173
工事損失引当金	9	17
その他	2,553	2,594
流動負債合計	36,956	33,433
固定負債		
長期借入金	1,401	1,201
繰延税金負債	8	8
製品保証引当金	65	65
退職給付に係る負債	5,789	5,768
その他	134	114
固定負債合計	7,398	7,158
負債合計	44,355	40,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	36,170	35,639
自己株式	△355	△355
株主資本合計	51,548	51,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	325
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	59	△112
退職給付に係る調整累計額	△381	△351
その他の包括利益累計額合計	△10	△140
非支配株主持分	142	123
純資産合計	51,681	51,000
負債純資産合計	96,036	91,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	13,455	16,926
売上原価	10,804	13,128
売上総利益	2,650	3,798
販売費及び一般管理費	3,701	3,764
営業利益又は営業損失(△)	△1,051	33
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	11	12
持分法による投資利益	52	20
その他	11	19
営業外収益合計	78	57
営業外費用		
支払利息	15	17
為替差損	49	31
貸倒引当金繰入額	21	16
その他	3	1
営業外費用合計	90	66
経常利益又は経常損失(△)	△1,062	25
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,062	25
法人税等	△255	242
四半期純損失(△)	△807	△217
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△8
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△805	△208

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△807	△217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	13
繰延ヘッジ損益	5	△1
為替換算調整勘定	27	△182
退職給付に係る調整額	43	30
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	102	△140
四半期包括利益	△704	△357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△698	△338
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,339	4,115	13,455	13,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,339	4,115	13,455	13,455
セグメント利益又は損失(△)	△1,339	288	△1,051	△1,051

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,641	4,285	16,926	16,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,641	4,285	16,926	16,926
セグメント利益又は損失(△)	△210	244	33	33

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。